

発行元：公明党文京総支部 TEL.03-5803-1318（直通） FAX.03-3813-9721 MAIL.info@komei-bunkyo.gr.jp

家庭用生ごみ処理機等購入費用の補助金

岡崎よしあき区議が提案し、実現しました！



2021年の9月定例議会において、岡崎よしあき区議は、脱炭素社会を目指したアクションプランの推進を今後一層、加速化する具体的な施策の1つとして「生ごみ処理機補助金制度」を提案。昨年より、取り組みが開始されました（補助金制度は、大変にご好評をいただき、現在は終了しております）。早期に募集枠が終了したため、来年度は募集枠を拡大するよう訴えました。

また昨年、11月定例議会において、食品ロス削減のためフードシェアリングサービス事業の推進を訴えました。

フードシェアリングサービスとは？

まだ、おいしく安全に食べられるのに、店頭では売り切るのが難しい商品をお得に「購入（レスキュー）」できるサービスです。飲食店等から出る廃棄直前の食品と、消費者をマッチングすることによって、食品の廃棄を減らすことができます。

公明党が推進した助成・給付がいよいよ始まります！

1 高3生世代まで医療費無償化

2023年4月1日より、現在は中学3年生までの医療費助成事業が、高校3年生世代まで拡充されます。この助成は、2021年7月の都議会議員選挙の公約に掲げ、公明党が一貫して都に要望を続けてきたことが、実現したものです。

文京区での申請の概要

医療費助成期間

2023年4月1日から

※子ども医療証の資格がない期間については支給することはできません

申請受付期間

2022年12月15日から2023年2月28日

助成対象者

- ・文京区に住民登録がある15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者（以下高校生等という）
- ・高校生等が国民健康保険や社会保険など各種医療保険に加入していること
- ・所得制限はございません



詳しくは
こちら



2 文京区子ども応援臨時支援金

全ての子育て世帯に、子ども一人当たり「3万円」の給付を行う同支援金。いよいよ給付がスタートしました。新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、物価高騰は、子育て世帯にとって、とても大きな家計負担となっています。「これまでの各種支援策を受けていない世帯も含め、全ての子育て世帯に対し区独自の支援策を」と、公明党文京区議団が強く要望し、実現したものです。

申請の概要

給付対象となる方

2022年10月1日から2023年2月28日までの間におけるいずれかの時点において、区の区域内に住所を有しており、次のどちらかに該当するお子さん。

- ・2004年4月2日から2023年2月28日までに生まれたお子さん
- ・2002年4月2日から2004年4月1日の間に生まれ、障がいのあるお子さん

申請期限

郵送の場合：2023年2月28日必着

LINEを活用した申請の場合：

2023年2月28日23時59分申請分まで

詳しくは
こちら



お気軽にご相談下さい！

文京区議会議員

おかざき

岡崎よしあき

公式 LINE



文京区が新たな子育て支援策を発表

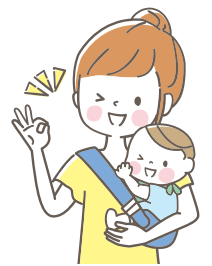
公明党区議団の
主張、実現へ



成澤区長へ緊急要望を行う公明党文京区議団

公明党区議団は、1月16日、成澤廣修区長に対して、「出産・子育て・教育の充実」に向けた緊急要望を行い、以下の項目などを求めています。

- ① 「出産・子育て応援交付金」の速やかな実施
- ② 保育園入園前や「保育の必要性」がないと認定された保護者への支援
- ③ 小中高と切れ目のない教育の充実
- ④ 習い事等の費用助成制度の拡充



最近の公明党の実績から

電気・都市ガス代の値引き

2月請求分から開始

公明党の強い訴えで実現した電気・都市ガス料金の負担軽減策が2月請求分(1月使用分)から、いよいよ始まります。

補助の適用開始日は、検針日によって異なります。例えば、検針の期間が1月15日～2月15日使用分の場合、1月15日分から補助が適用されます。値引きに当たって家庭や企業側の申請は不要です。毎月の請求書や検針票に軽減額が明示されます。

この電気・都市ガス代の値引きとガソリンなど燃油補助を合わせ、政府は1月から9月使用分の負担軽減額が、標準家庭で**総額4万5,000円程度**になると見込んでいます。

1月以降の負担軽減策 ※標準的な世帯の場合	
電気代	
家庭向けで1*。2*時7円補助	
月2800円程度軽減	※月400*。2*時使用の場合
都市ガス代	
1立方*。30円補助	
月900円程度軽減	※月30立方*。使用の場合
ガソリン・灯油代	
1*。補助額(1月の上限33円)を調整しつつ継続	
1月～9月使用分で 総額4万5000円軽減	

第2子の保育料無償化へ

23年度から 0～2歳児も

第2子以降の0～2歳児の保育料を無償化へ——。東京都は1月12日、結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援策を発表し、2023年度から0～2歳児の第2子の保育料を**所得制限なしで無償化**する方針を明らかにしました。これは、「少子化対策の切り札として都議会公明党などがかねて都に求めてきた施策の一つ」(1月13日付読売新聞東京版)です。

都議会公明党は、21年の都議選の重点政策に「0～2歳児の第2子保育料の無償化」を掲げるとともに、議会質問を通じて粘り強く都側と交渉してきました。



小池都知事へ要望書を提出する都議会公明党